

能登のコミュニティの形態と機能、可能性

(コミュニティと行財政調査班)

碓山洋¹、俵希實²、安嶋是晴³、菊本舞⁴、馬久地浩⁵

1. はじめに

能登半島地震は、わが国でももっとも過疎化・高齢化が進んだ地域のひとつを襲った地震であるという点で、人口減少・高齢化が進行しつつある日本の将来にとって多くの教訓をもつものと考えられる。

今回の地震に際しては、救助、救援、復興の各局面において地域のコミュニティが大きな役割を果たしたことが、また果たしつつあることが、ひろく指摘されている。一方、行政による対策は、包括的であり、基盤的なものであって、それゆえ不可欠であるとともに、柔軟な個別対応が困難であるという弱点ももっている。地域の実情を熟知した住民自らが直接に社会的共同業務を遂行するほうが、行政が担当するよりも効率的である場合も多い。

地域コミュニティは、具体的には町内会・自治会・区や消防団、用水組合などの自治組織の形態をとるのであるが、これらは地方自治法で規定された(つまり、国家によって設定された)地方自治体(地方公共団体)とはちがって、人びとが住み、くらし、業を営むところ必ず必要となり発生する組織・集団である。その意味で、これらの組織・集団は、本源的自治体と呼ぶべきものである。

ここで、能登半島地震発生後の社会的共同業務の遂行を観察すると、つぎの4つの態様が確認できる。

- ①本源的自治体による現物給付—救助、避難介助、警備、廃棄物の搬出・搬送など
- ②本源的自治体による貨幣給付—ボランティア団体による募金活動など
- ③行政による現物給付—倒壊家屋の解体・撤去、医療、介護など
- ④行政による貨幣給付—各種の補助、助成、融資、義援金の配分など

このうち①③の現物給付は、本源的自治体によるものと行政によるものが実践面において相互補完的であることは明らかである。いわゆる「協働」である。

社会的共同業務遂行の態様を区別しそれぞれの役割分担を確認したうえで、その相互補完(協働)のあり方を検討しなければならないのであるが、留意すべきは、集落ごとに、本源的自治体が担う社会的共同業務の内容や業務遂行の形態が大きく異なるという点である。一般的に、この点こそが、包括的・基盤的であると同時に一律的で硬直的な行政による現物給付・貨幣給付が往々にして不十分にしか機能しない理由である。いわば、集落によっては社会的共同業務遂行の「隙間」が生じるのである。

普段は、本源的自治の側による補足的活動や公式・非公式の調整などでこの「隙間」に対応しているのであるが、震災時のような非常時、緊急時には、地域外のボランティアによる補足

¹ 金沢大学経済学部教授(平成20年3月現在), 執筆担当: 1

² 金沢大学大学院人間社会環境研究科博士研究員(平成20年3月現在), 執筆担当: 4

³ 金沢大学経済学部助教(平成20年3月現在), 執筆担当: 2

⁴ 岐阜経済大学地域連携推進センターチーフコーディネーター(平成20年3月現在), 執筆担当: 5

⁵ 金沢大学大学院人間社会環境研究科博士後期課程(平成20年3月現在), 執筆担当: 3

を含め本源的自治の活動が決定的に重要な役割を果たさざるをえないことになる。

今回の震災の経験をふまれば、行政の硬直性を批判するだけでは生産的ではないのであって、歴史的に形成されてきた集落ごとの本源的自治体が担う社会的共同業務の内容と業務遂行の形態を個別具体的に調査・検討し、行政による現物給付・貨幣給付の制度の何をどのように変更すれば、社会的共同業務の隙間を埋めることができるのかを具体的に論議しなければならない。

以上のような問題意識で、コミュニティと行財政調査班は、能登地方における本源的自治と行財政、現物給付と貨幣給付の区別と相互連関についての調査・研究に取り組んできた。本報告では、まず、都市部と農村部それぞれにおいてコミュニティがどのような形態で存在しどのような社会的共同業務をどのように遂行しているかをしめす（2. 旧輪島市中心部の重層的コミュニティの存在と意義、3. 輪島市門前町にみる農山村集落再生の可能性）。つぎに、コミュニティの現代的(再)構築を展望するときのひとつの課題となる閉鎖性・排他性の克服という視点から、新規参入者受容の問題を検討する（4. 過疎地域における新設機関の受容）。最後に、市場経済のなかでコミュニティが自らの経済力をどのように強化していくかを検討する材料として、コミュニティビジネスについて考察する（5. コミュニティ再生に向けての地域経済のあり方を探る）。

2. 旧輪島市中心部の重層的コミュニティの存在と意義

2. 1 はじめに

2007年3月25日に起きた能登半島震災では、震源である旧門前町をはじめ、旧輪島市中心部でも甚大な被害を受けた。しかし、震災直後、旧輪島市中心部の被災者にヒアリングを実施すると、マスコミが報道している深刻な雰囲気はあまり感じられなかった。その理由はいろいろあるのだろうが、大きく三つあると考えられる。ひとつは、実際の報道は、震源である旧門前町の状況が中心であり、旧輪島市中心部の被害はそれに比して大きくなかったこと、二つ目は、輪島の災害は今回が初めてではなく、1955年以降の三度の水害や、1983年の日本海中部地震による津波、1984年の記録的な豪雪、1991年の台風19号、1997年の重油漂着などの災経験があり、現実を受け入れやすかったこと、三つ目は、輪島独自の重層的なコミュニティの存在により、情報の伝達が容易で、住民同士の協力体制が構築されていたことが考えられる。

小論では、三つ目に指摘した重層的なコミュニティについて、地域的つながり、経済的つながり、社会的つながりという三つのコミュニティの存在を指摘し、それらをつなぐ同じ年齢を紐帯とする「御当組」の意義と役割について概観する。

2. 2 旧輪島市における団体・組織

地域的なつながりをもつ団体・組織とは、区長会や町内会などの地縁組織である。経済的な活動を目的としてつながりをもつ団体・組織とは、輪島商工会議所や輪島漆器商工業協同組合など、各業種あるいは異業種で構成される経済団体、さらに輪島塗の師弟関係に基づく職縁組織などが該当する。また、社会的な活動を目的としてつながりを持つ団体・組織は、輪島青年会議所や国際ソロプチミスト輪島などボランティアな精神を理念とする奉仕団体である。年齢、趣向的なつながりを持つ団体・組織とは、同じ世代で構成される御当組など年齢組織、習い事による各種同好会などがある。その他、血縁関係や婚姻関係による親族など、網の目が張り巡らされたようなネットワークの厚みが旧輪島市の地域全体を支えている（表1参照）。

表1 旧輪島市における団体・組織

大分類	組織・団体の分類	組織の種類
地域的つながり	地縁組織	区長会、町内会
経済的つながり	経済団体	輪島商工会議所 輪島漆器商工業協同組合 輪島市観光協会 輪島温泉観光旅館協同組合 朝市組合など
	職縁組織	弟子兄弟 頼母子
社会的つながり	奉仕団体	輪島青年会議所 輪島ロータリークラブ 国際ソロプチミスト輪島
年齢・趣向的なつながり	年齢組織	御当組 御当組OB 連れ衆
	同好会組織	各種趣味の団体

輪島商工会議所でのヒアリングにより作成

2. 3 御当組と連れ衆

地域的、経済的、社会的なつながりの組織に対し、年齢組織である御当組、御当組 OB はそれらを貫く串の役割をもち、網の目のようなネットワークを築き上げている。

御当組とは、数え 42 歳の厄年を迎える同級生が、鳳至地区の住吉神社、河井地区の重蔵神社それぞれの祭礼に奉仕する目的で結成される、年齢を紐帯とする組織である⁶。実際の活動は、1月の御当組結成から除厄祭、2月の節分の豆まき、4月の曳山祭、8月の輪島大祭などが主な行事であり、これらを準備するために多大な時間と費用を要している。会の財政は、市民の寄付と会員の会費で賄われており、収支は一切公開されず、御当組会員も三役である会長、副会長、幹事長を除いて知り得ない。須山（2004）の調査によると、1991年に組織された鳳平成辰巳会の場合、会員の会費は「会長 150 万円、副会長 60 万円、幹事長 50 万円、会計長 40 万円、一般部員 20 万円」であり、会長に関しては「正規の会費以外にも打ち合わせやあいさつと称して、合計 700 万円～800 万円程度」が必要となっているという⁷。また 3 月中は寄付集めのため、御当組会員が氏子地域全域を回り、飲食店からの寄付を募るため、飲食店を利用する姿をあちこちで見かけることになる。こうした財政規模は、「公式なもののみで約 3,000 万円に達する」という。

およそ御当組を結成し、神事の任務を全うするプロセスで、必然的に強固な人間関係が構築される。御当組の気心のしれた構成員は細分化され 4 人から 10 人程度のインフォーマルな組織を形成する。これが連れ衆である⁸。御当組 OB の組織は、多くの連れ衆の集合体となっており、須山は、連れ衆は「親戚ではないがただの友人よりははるかに親しい」と定義しており、これらは冠婚葬祭には親戚に準じた役割として、運営者としての積極的な関与が見られる。また連れ衆は、定期的に旅行や懇親会を実施しており、ある 60 歳過ぎの漆器下地職人によると、御当組終了後 20 年以上、月例で懇親会を開催し、これらは決して珍しいことではないという。

2. 4 御当組の意義と役割

このように、輪島の組織は、地域、経済、社会のフォーマルな組織に内包するインフォーマルな組織がそれぞれ作用しあっている。そして年齢を重ねフォーマルな組織に関わるごとに、内部にインフォーマルな組織が発生し、より密度の濃い交友関係を持つインフォーマルな組織を通じた円滑な情報の伝達が行われている。

特に御当組と、そこから派生する連れ衆のネットワークは強固であり、相互扶助の役割も担う。冠婚葬祭をはじめ、今回の震災時も、市内では、市民皆被災者ということで互いに見舞いなどは行われず、町内会も、罹災証明などの手続きの説明を行う程度の中で、御当組や御当組 OB、連れ衆のなかでは、被害状況をいち早く確認し、被害の大きい仲間を助けたという。こうしたインフォーマルな制度の厚みを確保できる地域こそが、災害にも強い街になるのではないか。

⁶ 住吉神社の鳳至地区では前厄（41 歳）から組織が構成される。

⁷ ここ数年は景気の後退や自営業者ではない会長の就任もあり、会長の個人負担はかなり軽減されている。

⁸ 須山（2004）では、「ツレ」と呼んでいるが、現在の御当組幹事長のヒアリング時、「連れ衆」と呼んでいたのが、本稿では「連れ衆」と表記している。

2. 5 おわりに

近年御当組のシステムも、過疎化のために参加者も減り、河井地区、鳳至地区の御当組の連携なしでは運営ができなくなっている。単なる神事を司る団体という役割だけでなく、地域ネットワークの結節点として、地域力を高める重要な役割を担っており、今後も末永く存続していくことが望まれる。

参考文献

須山聡『在来工業地域論』古今書院, 2004 年
輪島歴史編纂専門委員会『図説輪島の歴史』輪島市, 2003 年
輪島商工会議所語り部会『輪島ものがたり』輪島商工会議所, 1996 年

3. 輪島市門前町にみる農山村集落再生の可能性

3. 1 輪島市門前町の概況

輪島市は、能登半島の北西部に位置し、東は珠洲市、能登町に、南は穴水町、富来町に接している。海岸部は外海に面し、日本海の荒々しさを感じさせる景観となっており、その大部分が能登半島国立公園に指定されている。2006 年 2 月 1 日には輪島市と門前町が合併し、東西約 42 k m、南北約 31 k m、面積は約 430 k m²となり、石川県全体の約 10.2%を占める広さになった。

輪島市は、古墳時代から奈良時代にかけて大陸文化が伝えられ、中世には日本海沿岸域の代表的な港町として栄え、北前船の世紀には「親の湊」と呼ばれ海上交通の要衝として栄え、江戸中期以降は、漆器業が盛んになり、輪島塗は今に至っている。また、門前町は、中世に總持寺が開かれ、684 年の永きにわたり曹洞宗の本山を有する文字通りの「門前町」として栄え、藩政期には輪島市と同じく北前船による廻船業により賑わった。

輪島市と門前町が合併することになった大きな要因としてあげられるのが財政状況の悪化という問題であった。2005 年度時点の財政状況は市債残高約 409 億円となっており、その健全化が緊急の課題となっている。輪島市では集中改革プラン⁹を 2005 年度より定め、行財政改革に取り組んできたが、昨年 of 能登半島地震により甚大な被害が発生し、多額の地震関連予算を計上するなど依然として危機的な財政状況に変わりはない。

また、輪島市全体の高齢化率は 35%となっており着実に高齢化が進展してきている（図 1 参照）。そのことにより、いわゆる限界集落¹⁰の問題も顕在化してきており、対策の必要性に迫られている。このように、輪島市は人口の少子高齢化、限界集落の問題など、過疎に起因する課題に加え、財政赤字の拡大による緊縮財政の実施、また能登半島地震による被害というように地域課題が山積している。

⁹ 2004 年 12 月 24 日に閣議決定された「今後の行政改革の方針」を受け、2005 年 3 月 29 日に総務省より「地方公共団体における行財政改革の推進のための新しい指針」を示し、全ての地方公共団体に対し、2005 年度起点とし、2009 年度までの具体的な取り組みを分かりやすく明示した計画（集中改革プラン）。

¹⁰ 限界集落とは、過疎化による人口の 50%以上が 65 歳以上の高齢者となり、冠婚葬祭などの社会的共同生活の維持が困難になった集落のことを言い、大野晃（長野大学教授）によって 1990 年に提唱された概念である。また大野氏は、55 歳以上の人口比率が 50%を超えている状態を「準限界集落」と表現している。

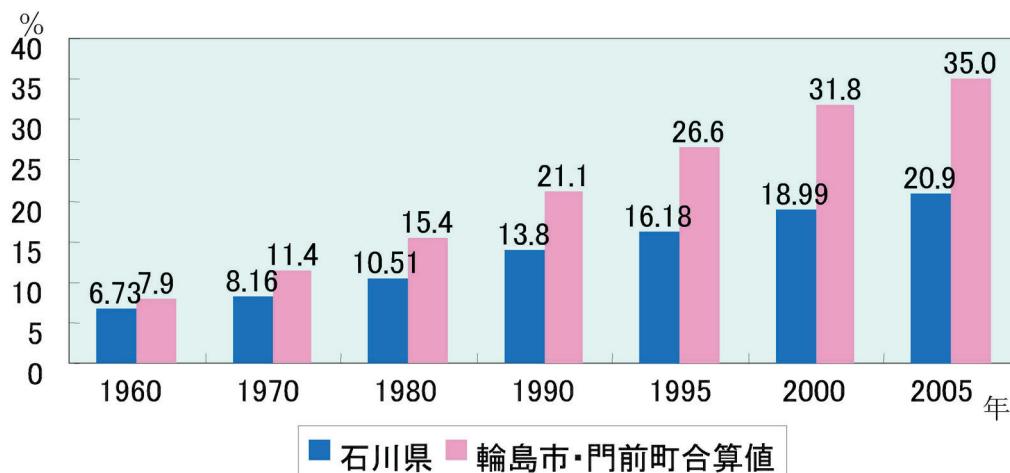


図1 輪島市における高齢化率の推移

資料：過疎地域自立促進方針及び輪島市過疎地域自立促進計画を参考に筆者が作成

3. 2 農山村集落の「消滅」と「維持」の分岐点

最近、「限界集落」という言葉が新聞やテレビなどで頻繁に登場するようになってきた。現在策定中の国土形成計画においても「集落消滅」問題が重要な政策課題として位置付けられている¹¹。

では、どのようにすれば、「限界集落」の消滅を防ぎ、集落を維持することができるのだろうか。有効な解決策を探るためには、農山村地域が疲弊し、集落の消滅問題を引き起こした原因を探ることが必要となる。そもそも集落は単に人や家が集まっているだけではなく、土地と結びついた農林漁業などの生産活動がなされ、その生産活動をもとに子どもから高齢者にいたる人々の生活が営まれ、その繰り返しによって国土が保全されている。つまり、集落は生産と生活、自然とが共生している場所といえる。

しかし、高度経済成長期に都市部へ就職口を探して転出したことによって、大幅に人口が減少し、さらに、経済のグローバル化や小泉政権における構造改革によって農林業や地域の兼業機会が衰退したことによって農林業で生計を立てることが困難となったことに加え、平成の大合併による行政区域の拡大と高齢化の進展による生活環境への不安の増大により、集落の人口減少が加速していった。つまり、政府の政策によって、農山村集落における生産機能は弱体化され、またその結果として生活機能の低下を招き、集落消滅の危機という問題が起こってきたのである。

これまで、農山村地域の疲弊の原因を探ることで集落消滅の問題を引き起こしたプロセスを簡単に見てきたが、逆を言えば、農山村地域における限界集落の問題に対しては、集落の持つ集団的で自治的な生活機能と生産機能、そしてそれらが自然と一体となった形で再生していく必要があることを示している。

¹¹ 国土交通省が2007年8月に発表した『国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査』によると「今後10年以内に消滅するおそれがある」と予測される集落は432あり、「いずれ消滅するおそれがある」とされている集落は2211であり、全体の4.2%の集落が消滅危機にあると指摘されている。これらのうち79%が「山間地域」、16%が「中間地域」に位置しており、中山間地域としては全体の95%を占めている。そもそも中山間地域は国土の約7割を占めており、国土保全や都市に対する水やエネルギー、食糧の供給源として重要な役割を果たしており、それゆえ、国土計画にとって大きな政策課題となっている。

こうした農山村地域における生活機能と生産機能、自然を総合的に捉えて支援する政策として農林水産省が主体となって2007年度より「農地・水・環境保全向上対策」が実施されている。この政策は、地域ぐるみで行う効果の高い共同活動と、農業者ぐるみで行う先進的な営農活動を支援するために2006年度より全国568地域（499市町村）をモデル支援事業地区に指定し実施されてきた。

石川県では12箇所がモデル支援事業地区に指定を受けたが、そのひとつに輪島市門前町浦上地区田村集落がある。次節では、門前町浦上地区の田村集落における『稲子の会』についてみることで、農山村地域における集落の再生の条件と可能性について考察する。

3. 3 農山村集落の再生の条件と可能性

明治期以降、合併を幾度と繰り返した現在の輪島市は、旧町村の範囲を大字、小字として残り、行政区あるいは地区として位置づけている。輪島市門前町には8つの地区が設けられており、旧市町村の地域内におかれた任意の自治会等では活発な自治活動が行われている。この8地区では、区長会を構成し、各区の連絡調整も図っている。行政からの連絡事項はこの区長会を経て各集落の自治会長等へ連絡が行き、各戸へ伝えられている。

各地区では、山道の草刈りや用水路の掃除（江ざらい、江堀等）、神社の出役等々、季節毎や日常の作業を共同で行い、または輪番で当番を出してコミュニティ活動を行っている（表2参照）。

こうした地域コミュニティの活動が維持されている集落のモデルとして浦上地区の田村集落が注目され、農水省による「農地・水・環境保全向上対策」のモデル地区指定を受けて現在活動している。

田村集落は総世帯42世帯の人口127人（うち65歳以上48人）という比較的規模の大きな集落であり、また農業従事世帯は27世帯59人（うち65歳以上20人）、非農家世帯は15世帯という高齢化及び離農による混住化が進行している集落といえる。

このような田村集落において、2006年には田村自治会、婦人会、子供会、灯旗会、老人会、花の会、田村地域営農組合、JAおおぞら門前支店の8団体が結集し『稲子の会』が設立された。

この『稲子の会』は農水省の「農地・水・環境保全向上対策」の支援を受けるために必要な条件である①農業者だけでなく地域住民など様々な人たちが参加する組織づくり、②農業用水等の資源の長寿命化を図る活動と農村環境を向上させる活動から成る活動計画づくり、③市町村との協定締結、の受け皿として組織化されたものといえることができる。こうした取り組みの背景には、①近年の高齢化により他集落の農家へ耕作を委託する農家が増えてきたこと、②集落は純農村であり、農家は集落の64%（27戸/42戸）と半数を超え、集落の共同参加率は90%に近く、現在では集落機能は低下していないが今後高齢化による機能低下が懸念されること、などがある。そのため、集落内全員参加による活動組織を創設し、優良農地を維持保全していくための生産及び管理体制の整備を行い、共同活動を実践する組織の必要性があったのである。

こうした取り組みは日常的に本来行われていた地域コミュニティ活動を具現化したものであり、自治会を基盤として、地域の課題解決に向けたコミュニティの再生を図ることで集落の維持を目指すという試みである。

そして、この政策のもうひとつのポイントは、農業従事者だけではなく地域住民も参加する組織による地域活動計画づくりが支援の条件となっている点である。こうした地域活動計画を地域住民の手によって地域の資源を活用して策定する過程を通じて、住民自治力の向上へとつながるのである。こうした取り組みは、地域の魅力を再発見する機会ともなり、住民自治の基礎を築いていくことになると考えられる。日常的な地域コミュニティ活動から、地域の課題を解決する活動へと発展し、地域活動計画を策定することを通じて、集落の自治的な生活機能と生産機能の回復へとつながり、農山村集落の再生の可能性が生まれてくるのである。

表2 『稲子の会』の活動概要

活動の区分	活動の概要	役割分担及び参加の状況
基礎部分	各施設の点検・作業計画策定（10月予定） 用排水路の草刈り（4, 6, 3月予定） 用排水路泥上げ（4, 7, 11, 3月予定） 用水路・ため池の配水操作（4, 3月予定） ため池の定期的な見回り（3月予定）	農34名、非5名（営農組合、自治会、老人会、女性会） 農7名、非7名（営農組合、自治会）
農地・水向上活動	機能診断・結果記録（11月予定） 用排水路のきめ細やかな草刈り（6月）	農30名、非5名（営農組合、自治会）
農村環境向上活動	計画策定（10月予定） 巡回点検（6月） 定期的な除去（ごみ）	

「農地・水・環境保全向上対策」HPより抜粋

3. 4 まとめ

国土交通省は、2007年8月に豪雪地帯の小規模集落を対象に、基幹集落に移転した場合、その費用の半額を補助する集落移転事業を開始すると発表している。しかし、こうした政策の考え方は現在農山村で生活している住民の意見を無視するものであり、「過疎」を一層進行させる可能性がある。また、近年の「コンパクト・シティ」論についても、周辺集落の住民を中心市街地へと移転させることを念頭においており、周辺の農山村地域を一層疲弊させるおそれがある。こうした取り組みは、農林業の担い手をより減少させ、国土の荒廃を招き、災害等を頻発させることも考えられ、農山村集落の生活環境や生産環境を崩壊させるものである。

今後、政府の政策の基本にすべきことは、農山村集落の生活機能を保障するとともに、農山村集落の生活を支える生産活動の支援に重点を置くことではないだろうか。現在、世界経済の変化は速く、原油と原材料の高騰によって日本の国内自給率の向上に注目が集まっており、本来日本を支えてきた農林漁業への関心が高まってきている。政府は農林漁業への保障を行い、耕地や山林を維持し国土の保全を目指すとともに、農村経済の基盤を確立するための政策体系に転換する必要があると考える。

他方、基礎自治体においては、農山村集落の生活機能の維持を目指し、自治体と農協などの諸団体、地域住民が一体となり、農山村の持つ地域資源を有効に活用した地域づくりに取り組んでいかなければならない。そのためには、地域づくりをはじめ住民自治が体现できる仕組みを構築していくことが求められる。

折しも輪島市では2008年4月1日に自治基本条例を制定することを予定している。輪島市自

治基本条例(案)の前文において、「今後ますます地方分権が進展していく中で、魅力ある地域社会を形成していくためには、市民並びに議会及び市長等がその各々の役割を自覚するとともに、これまで大切に引き継いできた有用なこれらの資源を最大限に活用し、独自の地域性を生かしながら、ともに力を合わせて公共の領域を担っていかなければなりません。そのために、市民が自治の主体であり、市民一人ひとりが個人として尊重されること及び自らの意思と責任に基づいて自己決定することを基本理念として、市民の知恵や創意工夫を生かしながら、市民がゆとりと豊かさを実感し、安定して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します」と記されている。これは市民が主体となり地域資源を活用して行政とともに協働する地域社会を形成していくことを示している。

また、第2章第2節において地域コミュニティの役割について触れ、このなかで、お互いに助け合い地域の課題に自ら取り組むことを目的として自主的に形成された集団のことを地域コミュニティと呼び、この地域コミュニティが自治の担い手であるとされている。そして、市長等は、地域コミュニティの自主性及び自立性を尊重し、政策形成等を行わなければならないとされており、地域コミュニティの活動を支援することも明記されている。このことから農山漁村集落においては、地域コミュニティの基盤としての自治会の役割に期待が高まっている。

今後の輪島市において、行政と地域住民、地元企業や、農協などがお互いに尊重し合い協働関係を構築することのできる制度設計と地域コミュニティを育成するためのコミュニティ政策の充実が望まれる。

参考文献

輪島市『輪島市自治基本条例(案)』,2007年

岡田知弘「地域づくりの経済学入門」自治体研究社,2005年

4. 過疎地域における新設機関¹²の受容 — 震災時における日本航空学園の活動から —

震災以前より過疎化が進展していた能登半島に地震が起こったことで、懸念される1つは、過疎化に拍車がかかっているのではないかということであった。その点を確認するために輪島市の人口についての資料をみたところ、震災による大きな人口減少はみられなかった。しかし、資料から次のような事実を知り得た。

輪島市と門前町は2006年2月に合併しているが、輪島市・門前町合算で、毎年おおよそ500～600人の減少がみられる。これは資料に記載されている昭和58年から変わらない傾向である。ただ、2004年の減少数が237人(旧輪島市においては81人)に留まったのは、2003年に旧輪島市に高校と大学を併設する日本航空学園(以下「航空学園」と記す)が開校され、学園関係者や寮生が旧輪島市に居住し始めたことによる。市の担当者も航空学園のお陰で人口減少を食い止めることができていると語る。開校に伴い、寮生のみならず教職員も転入してきているのである。

航空学園が設立された理由は能登空港の開港にある。能登空港は、開港前から利用者が少な

¹² 鈴木榮太郎の「結節機関」の概念が念頭にある。鈴木という結節機関とは、結節の意義を多く持っている機関で、1人または多人数の協力により生業として運営される特定の目的活動を営む組織体である(鈴木 1957: 321)。具体的には、官庁、軍隊、工場、神社、学校などが挙げられる(鈴木 1957: 127-8)。鈴木は結節機関の集中を都市性の増大と捉えていた。

いのではないかと考えられていて、その対策の1つとして航空学校を誘致していた。山梨を拠点として北海道にもキャンパスを持つ航空学園としては、輪島キャンパスを開校する気はまったくなかったが、輪島市長や石川県知事の情熱に負けて開校にふみきったという。

過疎地域に機関が新設されることはあまりない。しかし、学校、それも寮生を受け入れる学校が設立されると、人口減少に歯止めがかかる他、経済効果もかなりあるという。地域の結節機関となっていく期待もある。それでは、実際に航空学園のような新設機関は、過疎の伝統的な地域社会の中でどのように受け入れられているのだろうか。今回は、その点を明らかにする第一歩として、能登半島地震の際、航空学園が地域社会の中でどのような活動を行い、それに対してどのように感じたのかを中心に航空学園の関係者に聞き取り調査を行った。

2008年1月28日(月)、航空学園輪島キャンパスの理事であるAさんに能登半島地震の時の学校の対応について聞き取りを行った。Aさんは、1988年から11年間、千歳キャンパスに勤務、その後、山梨キャンパスで3年間勤務、そして、準備段階の2002年から輪島キャンパスに勤務している、いわゆる転入者である。

航空学園では、高校と大学を合わせて、約850人の学生・生徒が学んでいる。地震が起こった時は春休みで100人余りの学生・生徒が寮に残っていた。校舎や寮は倒壊しなかったが、水道などライフラインは破損した。学生らや教職員が協力し、2日後にはなんとか通常の生活が可能になった。そこで、学生と教職員がボランティアとして地域で活動することを決めた。

まず、輪島市長のところへ行くと、被害がひどい門前地区へ行って欲しいと言われた。門前のボランティアの受付にいくと、他の地域から来たボランティア希望者たちと同じような扱いをされたことに不満を感じたという。ボランティアを希望する人たちはボランティアセンターの指示によって動くことになっていたため、指示が出るまで待たなければならなかったのである。自分たちは、地域のことを知っているというメリットがあり、すぐに活動できるのと思ったという。そこで、自分たちで避難所を見て回った。学校側としては学生の安全を確保しなければならない。そのような活動場所を探したところ、物資の管理作業が適職だと判断した。それは市役所の職員が担当していた仕事だった。県民体育館には日本中から届いた物資が保管されていたが、高校生と大学生と合わせて70人ぐらいの学生が物資を受け取り、並べ、27箇所の避難所に分ける作業を行うことになった。また、約300人が避難生活を送っている最大級の避難所で清掃作業を行った。300人もいれば大量のゴミが出る。運動部の学生約40人がそれらを清掃し、学校のパッカー車で片付けた。他にも簡易トイレの掃除や高齢者の補助などを行った。このようなボランティア活動は約10日間続いたという。

ボランティア活動をしている中で、高齢者の方々に何が欲しいかとたずねたところ、「暖かいものが食べたい」ということで、豚汁500食を前述の最大級の避難所に差し入れをした。これが好評だったため、他の避難所にも差し入れしようとしたところ、市役所の職員に「そのようなことは聞いてないから受け取ることはできません」と言われたという。このことにAさんは非常に不満を持っている様子であった。

Aさんの聞き取り調査から、航空学園がいまひとつ地域社会に受け入れられていないことがうかがえる。自分たちが他の地域から来たボランティアたちと同じような扱いをされたことや、差し入れの豚汁を受けとってくれなかったことに対してAさんは不満を持っていた。これは、

自分たちは地域社会の一員としてボランティア活動に参加しようとしたが、地域社会からはそのように受け入れられなかったことに対する不満である。

市の担当者の話では、震災の際のボランティア活動については、大まかに2種類に分けられるという。1つは、ボランティアセンターの指示の下で行った活動である。震災後、ボランティアを組織化するボランティア・コーディネーターがボランティアセンターを輪島と門前につくり、組織を整備した。もう1つは、地元の婦人会の炊き出しというような地元の人々が自発的に行った活動である。航空学園は前者に組み込まれたわけである。航空学園は新設であることに加えて、建物は輪島市にありながらその中にいる人々はいわゆる地元の人ではない人が多い。ボランティア先の被災者とも面識がない人たちも多くいただろう。婦人会のような地元の人々で構成された組織とは大きく異なるため、ボランティアセンターの下で活動することを促されたのではないだろうか。

航空学園は、日頃、まったく地域活動をしていないわけではない。学生たちの中にはキリコ祭りの担ぎ手として活躍したり、留学生が市の成人式で母国の楽器を披露したりしている。しかし、震災のような非常時には、伝統的な地域における内と外の境界線が鮮明になり、今回のような一面を捉えることができたのかもしれない。

航空学園が地域社会にどのように受け入れられているのかを明らかにするには、さらなる調査が必要である。特に、地域住民への聞き取り調査は今後行っていかなければならない調査である。これらを明らかにすることで、伝統的な過疎地域において、新設機関を含みこんだ新しい地域社会の形成に役立つヒントが見えてくると考える。

表3 人口の推移（輪島市・門前町合算値）

単位：人

1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
46,585	46,024	45,532	44,993	44,617	43,976	43,357	42,851	42,227	41,568	40,970	40,455
	-561	-492	-539	-376	-641	-619	-506	-624	-659	-598	-515
1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
39,882	39,244	38,721	38,232	37,733	37,187	36,585	36,044	35,620	35,383	34,884	34,511
-573	-638	-523	-489	-499	-546	-602	-541	-424	-237	-499	-373

出所：輪島市役所「人口の推移」より作成

参考文献

鈴木榮太郎『都市社会学原理』有斐閣, 1957年

5. コミュニティ再生に向けての地域経済のあり方を探る

5. 1 はじめに

地震の震源地となった奥能登地域は、強固なコミュニティの基盤を有しており、人的な被害の少なさについては多くのメディアでも繰り返し報道されたところである。しかし一方で、以前より過疎化・高齢化が進行し地域経済や地域自治等の課題を抱えてきた本地域は、地震発生以降、その課題がより深刻かつ複雑になっている。従って地震からの復興に際しては、単に地元の生活基盤を従前の状態に戻すことのみならず、地域経済の循環を持続的に支える仕組みづくりを合わせて実施することが必要である。つまり住居の再建に加え、生産基盤や各被災者の仕事の場の再建が必要であり、かつその再建にあたっては地域社会のつながりを分断しない形での再建が望まれ、今後も能登での生活や仕事を続けることに対して希望を持つことのできる未来図を描く必要がある。

本稿では、近年、地域外から高い評価を得つつも地元では重要視されてこなかった「能登大納言小豆」を県産ブランド化しようとするグループの取り組みを事例として、復興支援にとどまらない長期的な視点を有した地域再生の可能性について検討したい。

5. 2 奥能登地域のコミュニティの再生と生業の確保

奥能登地域のコミュニティの再生を考える上で、生活の基盤としての生業をどのように再生していくかという議論を抜きにすることはできないであろう。「平成17年国勢調査」によると、産業別就業者数の割合は、石川県全体では第一次産業の就業者数は3.9%であるのに対し、奥能登地域では17.5%となっている。中でも珠洲市は最も高く20.2%を占めている。この数字は過疎化・高齢化と決して無関係ではないものの、依然として第一次産業に重点をおいた地域再生の道を探る必要があることは確かである。

5. 3 「^{まめひめ}のと珠姫」による「姫どら」開発

こうした現状を受け、自治体や経済団体・産業団体でも取り組みを進めてきている。特に珠洲地域を中心に取り組んできた「能登大納言小豆」を原料としたスイーツ開発グループとグループの発展的な活動事例を見ることにしよう。「能登大納言小豆」は2005年9月に県産ブランド戦略作物に指定された。以前から和菓子業界からはその品質の良さを認められていた「能登大

納言小豆」であるが、地元では畑の空いた土地を使って栽培する「地元では珍しくない何処にでもある豆」という程度の認識しかされてこなかった。そこで「能登大納言小豆」を原料としたスイーツを開発することで、外部でのブランド力を高めると同時に、地元の地域資源の再発見をすすめ、住民の地域に対する認識を変えようとする取組みが始められることになった。

中心となったのは、若手の女性自営業者を中心とする「のと珠姫」グループ（代表：今井麻紀子氏）である。2006年5月に発足した「のと珠姫」の取組みでは、同年10月に和菓子職人によるどら焼きの試作が始められ、12月には「能登町・ぶり祭り」にて北海道産小豆との比較試食販売、珠洲市内ショッピングセンター「シーサイド」にて常設販売が開始されている。2007年より、珠洲市内のホテル、能登空港、道の駅等での販売が開始され、2008年2月には開発されたどら焼きが「姫どら」として商標登録され、現在では奥能登地域のみならず石川県内での知名度は大変高くなっている。大規模に生産されているわけではない「姫どら」が、開発の早い段階よりメディアで取り上げられた背景には、「姫どら」そのものの持つ美味しさもさることながら、「のと珠姫」グループの活動がインターネット上でブログによって随時公開されていたことが大きい。ブログの情報発信力は、新聞やテレビといった各メディア層への大きな影響をもたらし、各メディアに「姫どら」がとりあげられることを通じて、県民や大都市部住民への知名度を高めている。

5. 4 「のと珠姫」の復興支援への取組み

元々「能登大納言小豆」のブランド化を主たる目的としてスタートした「のと珠姫」であるが、その取組みは「姫どら」の開発・販売にとどまらない広がりを見せ、2007年7月より復興支援商品の販売に取り組んでいる。商品内容は、能登外浦の地酒「男海」（輪島市・中島酒造店）、能登内浦の地酒「和海」（能登町・松波酒造）、外浦と内浦をつなぐ珠洲の海の恵みである天然わかめ「旨海」（珠洲市・庄屋の館）の3つをセットにした「能登のうみ」である。手にした人に商品コンセプトが伝わるように、セットの意味の丁寧な説明（能登半島の周りで外浦・内浦・珠洲の海が繋がっていること、地震でも割れずに残った瓶を使用していること等）が付けられている。

第一次産業がマイナー・サブシステムであるとすれば、観光業が一大産業である能登地域にとっては、遠方に居ながら商品を購入することで間接的に復興を支援する人を増やしていくことは、長期的に見て能登地域を訪れる観光客を増やすことにつながる。「のと珠姫」の復興支援商品の持つ意義は大きい。

5. 5 生業を結びつける「のと珠姫」の役割

「のと珠姫」の特徴は、従来の地域の女性を中心とする生活改善運動やJA婦人部における地域おこし活動とある部分では共通性を持っている。すなわち地域資源に注目し、それを加工・販売するに際しては、都市部とは異なる農村部のもつ郷愁性、いわゆる「田舎らしさ」や「懐かしさ」を積極的にアピールすることによって、注目を得てきた。しかし一方で「のと珠姫」の活動は、従来の女性を中心とする活動とは異質な点を持っており、それがこの「姫どら」の注目度を高めている。奥能登地域ならではの食材としての「能登大納言小豆」や、地域の人材とのネットワークや関係性（和菓子職人、パッケージデザイナー）を大切にしつつも、自らの活

動に対して企画提案力に長けており、「姫どら」の商品化を待たない段階から、メディアや行政からの強い期待と関心を得ることになった。またメンバーが異業種の自営業者であることから、限られた地域資源に目を向けるだけでなく、幅広い視点から地域資源をとらえ組み合わせを考え、直接的な経済利害にとどまらない商品を開発している。つまり地域で営まれている多様な形での生業を結びつける役割を「のと珠姫」が果たしている。こうした地域を総合していく企画提案力を持つ団体が存在することにより、規模・距離といった効率面で大手に圧迫される小規模自営業者の生業が維持・存続していく可能性が大いに増すであろう。「のと珠姫」の事例に見られるように、生業同士を結びつけストーリーを持たせ価値づけし外部に発信していくことが、今後の奥能登地域のコミュニティ再生にとって絶対的に必要である。

最後に、調査に際し、「のと珠姫」グループの皆様に大変お世話になった。ここに記して深謝申し上げる次第である。

参考文献

国勢調査（平成 17 年）

中山間地域フォーラム『中山間地域の再生に向けて一国土形成計画への提言』, 2007 年